

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認知症高齢者グループホーム運営		款	4	項	1	目	2	事業	2	整理番号	145	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	計画推進担当			連絡先電話番号	3232		昨年度整理番号	142		
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	高年齢者グループホームの利用者及び運営事業者							(1) 介護保険法第8条第18項 (2) 消防法						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○区施設に設置されたグループホームについて、施設の適切な維持管理を行います。							活動指標名(式) (1) 入所者1人あたりの維持管理負担費 (2)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○区施設に設置されたグループホームについて、害虫駆除、消防設備保守点検、建築整備点検等を委託により実施する。 ○その他必要に応じて施設の維持管理を行う。							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)施設の維持管理を负担する施設数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %			
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績			
指標	活動指標(1)	①	円	63	8	673	8	8	8	100.0				
	活動指標(2)	②												
	成果指標(1)	③	所	1	1	2	1	1	1	100.0				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	570	17,072	12,116	72	72	72	22年度予算執行率% 100.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	570	17,072	12,116	72	72	72					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.05 0.00	0.05 0.00	0.38 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	453	444	3,374	892	892				892	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	1,023	17,516	15,490	964	964	964					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	16,238	2,189,500	23,014	120,500	120,500	120,500					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	2,634	2,637	0	0				0	
都からの補助金等		⑮	千円	0	1,900	8,021	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	4,534	10,658	0	0	0					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	1,023	12,982	4,832	964	964	964					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 145

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			本天沼グループホーム施設の建物保守点検委託		1
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	本天沼グループホーム施設の維持管理のため、害虫駆除、消防設備保守点検、建築整備点検等を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等の実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年11月区営向井町第二住宅及び本天沼グループホームが開設したことにより、施設の維持管理が必要となりました。費用負担については、グループホーム専用部分は運営事業者が負担し、共用部分について、区営住宅と按分負担することとして、現在に至っています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	経常的な施設の維持管理については、特に変化はありません。 建物の築年数が経過することにより、今後、修繕の頻度が高まることが予想されます。
	評価と課題	経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕の頻度が高まることが予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
		経常的な施設の維持管理については、特に変化はないと予想されますが、建物の築年数が経過することにより、今後、建物及び設備の修繕費用が増すことが予想され、長期的な修繕計画を作成していく必要があります。	

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 147

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護強化型ケアハウスの建築物等定期検査	2
		ベネッセケアハウス今川の屋上非常用発電機用蓄電池交換作業	1	所	290
		ニチイケアハウス井草の門扉修理	1	所	179
		ベネッセケアハウス今川の浴槽ろ過装置修理	1	所	174
		その他 ( エアコン取替修理、誘導灯用バッテリー交換 )			113
	(2) 事業実績	施設の定期検査などを実施するとともに、各種修繕を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83,620人(高齢化率16.28%)でしたが、平成22年には103,894人(高齢化率19.29%)と高齢者人口は増加の一途を辿っています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入所を希望する区民からの問い合わせが多く寄せられています。
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成27年には117,619人(高齢化率21.34%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測されます。それに伴い、高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想されます。
	評価と課題	特別養護老人ホームの代替施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大しているこの施設の果たす役割は大きいものがあり、また、PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入し、施設を整備してきました。今後は、この施設の維持・管理を続けます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
	開設から年数を経て、各設備の耐用年数等から補修・取替えを行う必要があります。引き続き、施設・設備の状況を的確に把握し、必要な修繕を行うなど適切な維持管理を行います。また、運営事業者の事業評価を的確に行い、サービス水準の向上につなげます。		

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護老人保健施設運営		款	4	項	1	目	2	事業	5	整理番号	148
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	計画推進担当			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	145	
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		要介護高齢者とその家族		根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第25項 (2) 借地借家法第22条					
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		〇リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにします。		活動指標名(式)		(1) 用地確保のための賃貸借件数 (2) 区内老人保健施設整備床数(累計)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		〇独立行政法人都市再生機構が所有する敷地(桃井三丁目)を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う社会医療法人河北医療財団に転貸借します。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	所	1	1	1	1	1	1	100.0			
	活動指標(2)	②	床	318	318	318	318	318	318	100.0			
	成果指標(1)	③	%	3.06	3.06	2.98	3.16	3.15	2.97	99.7			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	22,803	23,378	23,377	23,569	23,409	23,356	22年度予算執行率% 99.3			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用しています。			
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	905	888	888	892	892				892
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	23,708	24,266	24,265	24,461	24,301	24,248				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	23,708,000	24,266,000	24,265,000	24,461,000	24,301,000	24,248,000				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	22,803	23,378	23,377	23,569	23,409				23,356
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0				0
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	22,803	23,378	23,377	23,569	23,409	23,356				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	905	888	888	892	892	892				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	96.2	96.3	96.3	96.4	96.3	96.3					

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 148

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			介護老人保健施設敷地転貸借		1
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	契約書に基づき、賃料の改定を含め、独立法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転貸借しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 平成14年 87,991人(高齢化率16.93%) 平成22年 103,894人(高齢化率19.29%)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、介護老人保健施設の整備を求める要望があります。
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成27年 117,619人(高齢化率21.34%)
	評価と課題	一般定期借地権設定により、事業者は介護老人保健施設の安定的な運営が可能となっています。区は、50年間に渡り土地の転貸借の事務処理を的確に行なう必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
	今後も契約書に基づき、土地の転貸借の事務処理を継続します。		

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付 款 4 項 1 目 2 事業 7						整理番号	150			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	指導・適正化推進係		連絡先電話番号	1314	昨年度整理番号	147		
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備						予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 介護保険事業者であるNPO法人・社会福祉法人・基準該当事業者等						根拠法令等	(1) 杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱 (2)			
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○NPO法人等の事業者に必要な資金を貸付けることにより、介護保険事業へのNPO法人等の参入を促進します。						活動指標名(式)	(1) 資金貸付を受けた事業所数 (2) 当該年度の貸付金額の合計			
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○介護保険事業に参入するNPO法人等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金について、無利子で貸付を行う。						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標			
				成果指標名(1)	貸付金を受けて、介護保険事業に参入している事業所数							
				算定式・指標の説明等								
				成果指標名(2)								
				算定式・指標の説明等								
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	①	団体	19	20	20	21	20	21	95.2		
	活動指標(2)	②	千円	6,000	5,000	2,300	3,000	0	3,000	0.0		
	成果指標(1)	③	団体	14	15	15	16	15	16	93.8		
	成果指標(2)	④	団体									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,000	4,395	2,300	2,887	0	3,017	22年度予算執行率% 0.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・平成20年度2件の貸付実績は、平成20年度単年度事業として産業融資制度の対象とならない区内のNPO等介護保険事業者を対象に貸付を行った介護保険事業者緊急資金の貸付です。		
	(内)委託費	⑦	千円	0	6	0	7	0	7			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.30 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.00 1.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	2,715	888	888	892	892		0	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0		2,950	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	8,715	5,283	3,188	3,779	892	5,967			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	458,684	264,150	159,400	179,952	44,600	284,143			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0		0	
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0		0	
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	8,715	5,283	3,188	3,779	892	5,967			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 150

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		NPO等介護保険事業者資金貸付の件数	0	件	0
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	平成22年度は資金貸付を申請した法人はなく、平成18年度から平成22年度までの5年間の実績は、平成21年度に訪問介護事業所を運営する事業者に1件貸付を行ったのみでした。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年に介護保険制度が発足した時から比べるとNPO法人が新たに介護保険事業に参画する数も減少しており、NPO等介護保険事業者資金の貸付は事業開始時と比較すると、貸付件数は減少しています。過去5年間の実績を見ると、21年度に1件の貸付がありましたが、それ以外は実績がありません。貸付実績件数:12年度4件、13年度1件、14年度3件、15年度2件、16年度5件、17年度1件、21年度1件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護事業従事者は低収入と聞いているので、その層への拡充のため、緊急融資を行ってほしいとの意見がありました。
	今後の予測	過去の実績や現在の介護保険を取り巻く状況では、NPO法人が新たに介護保険事業に参入することはあまり期待できず、今後の貸付申込事業者も少ないものと予測されます。
	評価と課題	NPO等介護保険事業者からの貸付申込は減少しており、平成22年度はありませんでした。現在の介護保険を取り巻く状況の中で、NPO法人が新たに介護保険事業へ参入してくることは期待できないことや平成21年度から東京都がNPO法人を対象とした貸付事業を開始しており、今後、貸付事業を継続するか検討する必要があると思われます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
ここ5年間の実績は平成21年度に1件あっただけであり、また、平成21年度より東京都がNPO法人等を対象とした「福祉施設設備等貸付事業(介護保険法及び障害者自立支援法に基づく事業を新たに開設する法人に対し、事業開始当初に必要な運営資金を低利子で貸し付ける事業)」を開始しているため、本事業の役割は終わりつつあるものと思われます。			

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護老人福祉施設運営助成		款	4	項	1	目	2	事業	8	整理番号	151
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	施設担当係			連絡先電話番号	1152		昨年度整理番号	148	
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱							
	○介護老人福祉施設運営法人			(2)									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や長寿社会に対応した新たな取り組みを行うことができるようにします。		活動指標名(式)		(1) 補助金交付件数							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○民営化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人に対し、対象外となる「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」相当額について助成します。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
			成果指標名(1)		(代)東京都補助金と杉並区補助金の比較								
			算定式・指標の説明等		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金／東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金×100								
			成果指標名(2)										
			算定式・指標の説明等										
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	件	1	1	1	1	1	1	100.0			
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	100	100	100.0			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	5,705	6,305	5,705	6,305	5,163	6,163	22年度予算執行率% 81.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ●「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の補助項目、補助金額が変更したことに伴い、「特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱」も同様に変更しました。それにより、補助金支出金額が当初予定していた金額よりも減額となったため、予算執行率が90%未満となりました。			
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.02 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00				0.00
	人件費	⑨	千円	1,810	1,776	1,776	178	446	446				
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	7,515	8,081	7,481	6,483	5,609	6,609				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	7,515,000	8,081,000	7,481,000	6,483,000	5,609,000	6,609,000				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0				0
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	7,515	8,081	7,481	6,483	5,609	6,609				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 151

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付		1
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金を交付しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 民営化	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度より施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行う必要があります。
	評価と課題	特別養護老人ホームの運営が一般的に厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化できました。引き続き、上井草園が民設民営の施設と同水準のサービスを確保していくこと及び医療対応強化支援の取組みによりサービス水準が向上するよう支援していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
		「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」は民設民営の特別養護老人ホームを対象としているため、公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園は当該補助金の対象となりません。そのため、民設民営の施設と同じ水準のサービスを確保していくためにも同補助金に準じた補助金を交付する必要があります。今後につきましても、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」が継続する場合は、それに準じて補助金を交付していく方針です。	

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業者の指定及び指導			款	4	項	1	目	2	事業	14	整理番号	157	
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	指導・適正化 推進係			連絡先 電話番号	1314		昨年度 整理番号	154		
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備			予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内の介護保険事業者				根拠 法令 等		(1) 介護保険法第23条、第78条の2 (2)							
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○地域密着型サービス事業者が増えることにより、高齢者が住みなれた地域での生活を継続することができるようにします。 ○事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、質の高いサービスを利用者が受けることができるようにします。				活動指標名(式)		(1) 実地指導事業所数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○介護保険事業者のうち、地域密着型サービス事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。 ○介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 実地指導により改善を行った事業所数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	所	64	52	58	85	68	95	80.0					
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	件	15	42	43	68	59	82	86.8					
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	697	522	314	1,190	815	1,768	22年度予算執行率%		68.5			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項 ・東京都の補助金は、22年度をもって廃止となりました。					
	(内)委託費	⑦	千円	382	344	144	986	734	1,616						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.72 0.00	4.40 0.00	4.46 0.00	4.40 0.00	4.65 0.00	4.40						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	51,766	39,068	39,600	39,248	41,478					39,248	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	52,463	39,590	39,914	40,438	42,293	41,016						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	819,734	761,346	688,172	475,741	621,956	431,747						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0								
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0								
都からの補助金等		⑮	千円	0	261	156	595	407	0						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	261	156	595	407	0						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	52,463	39,329	39,758	39,843	41,886	41,016						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 157

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		実地指導、集団指導、事業者連絡会等回数	71	回	81
		実地指導、集団指導、事業者連絡会通知の発送件数	1,136	件	104
		事業者連絡会の講師謝礼			
		その他（受託法人同行委託）			630
	(2) 事業実績	地域密着型サービスの指定については、21年度までに29件の指定を行い、22年度は2件の新規指定と既存の指定事業者に対する更新・変更等に関する業務を実施しました。また、介護保険サービス事業者に対する実地指導、集団指導、事業者連絡会を72回実施しました。その他、介護保険サービス事業者団体が自主的に行う連絡会等で会場確保等の支援を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービスの指定事業所数(区内) 平成20年度 28所、平成22年 30所、平成22年5月現在 31所、平成22年度 32所</li> <li>・介護保険事業への集団指導・実地指導等件数 平成20年度 63件、平成21年度 67件、平成22年度 68件</li> </ul>
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①質の高いサービス提供に努めてほしい。</li> <li>②認知症の理解を高めてほしい。</li> <li>③法令を遵守し事業を運営してほしい。</li> </ul>
	今後の予測	介護保険サービスと介護保険外のサービスを併せた宿泊サービスは、利用者のニーズが見込まれるため、今後も増加する傾向にあります。また、地域密着サービス事業所の開設は、土地の有効活用の観点からも複合施設の建設が増えると思われます。
	評価と課題	22年度から実地指導への同行を受託法人に委託しており、実務に精通している介護支援専門員と一緒に指導に当たるため、ケアプランへの指摘や事業者からの相談に的確に対応でき、より充実した実地指導ができるようになりました。地域密着型サービス事業所は、対象サービスの拡充もあり、今後ますます増えてくることが予想され、指定にあたっては、円滑な事務執行に取り組んでいきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
		・昨年からはじめた受託法人への委託により、指導における介護支援専門員の必要性を感じています。今後は、受託法人に委託を少なくともケアプランの作成について、的確な指導をできるような体制を整えます。 ・地方分権改革により、指定居宅サービス事業所の指定事務については、中核市に移管されることになっており、今後は特別区も地域密着型サービス事業所の指定事務だけではなく、指定居宅サービス事業所の指定事務についても担当することが予想されます。	

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業者支援		款	4	項	1	目	2	事業	15	整理番号	158
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	指導・適正化推進係			連絡先電話番号	1335		昨年度整理番号	155	
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区民及び区内介護保険サービス事業者		根拠法令等		(1) 介護保険法第五条 (2) 杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱				
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○非常勤職員健診等助成事業:介護従業者の健康診断の機会を確保することで介護人材の定着が図られます。 ○介護サービス事業者マップの発行:区民の方が介護サービスを利用しやすくなります。 ○事業従事者研修:介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上することができます。 ○福祉のおしごとフェア:介護サービス事業所の介護人材を確保します。		活動指標名(式)		(1) 助成金交付事業所数 (2) 研修開催数				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額(上限あり)を助成する。 ○各協議会で実施する研修に対し、区が講師代等の補助及び運営について助言・支援を行う。 ○東京都福祉人材センターと共催し就職面接会や就職相談会を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
	成果指標名(1)	介護職員定着率			算定式・指標の説明等		助成対象職員中交付後在勤者数÷助成対象職員数						
	成果指標名(2)	研修参加人数			算定式・指標の説明等								
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		
指標	活動指標(1)	①	所		40	7	40	16	40		40.0		
	活動指標(2)	②	回		3	3	3	4	4	133.3			
	成果指標(1)	③	%		100.0	90.0	100.0	96.9	100.0	96.9			
	成果指標(2)	④	人		170	107	150	351	350	234.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	2,370	1,651	1,630	700	2,051	22年度予算執行率% 42.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	240	125	32	28	352				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	2.50 0.00	2.53 0.00	1.50 0.00	1.51 0.00	0.00 1.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	22,198	22,464	13,380	13,469	0			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	2,950				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	24,568	24,115	15,010	14,169	5,001				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円		614,200	3,445,000	375,250	885,563	125,025				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	⑮	千円	0	154	89	49	38	0			
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0			
		特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯	⑰	千円	0	154	89	49	38	0			
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	0	24,414	24,026	14,961	14,131	5,001				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 158

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		非常勤職員等健康診断等助成	16	所	625
		介護保険サービス事業者協議会研修会開催支援	4	回	56
		その他（ 役務費 ）			19
	(2) 事業実績	非常勤職員等健康診断等助成事業は、対象者の見直しを行い、昨年の2倍を越える事業者へ助成を行いました。事業者マップについては、ホームページとあわせての委託を行ったため、事業費を削減することができました。研修会については、協議会等と共催で行い、運営費補助や助言等の支援を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	非常勤職員等健康診断等助成事業については平成21年度から開始し、21年度の申請事業所は7件でしたが、平成22年度は事業の対象要件を拡大したため、16件の申請がありました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	①介護保険サービスを利用しやすいよう、基盤整備してほしい。 ②介護保険サービス事業者に質の高いサービス提供に努めてほしい。 ③介護保険サービス事業者に法令を遵守した適切な事業を運営してほしい。 ④非常勤職員等健康診断等助成について区民健診なみの健診項目ができる費用を助成してほしい。
	今後の予測	後期高齢者数の急増で介護保険利用者が増加する中、介護保険サービスに対するニーズは増加することが予想されます。一方、介護サービスの提供に当たっては、介護サービス事業者の人材不足や質の確保が大きな課題であり、事業者に対する支援は今後もなお一層必要になると考えられます。
	評価と課題	非常勤職員等健康診断等助成事業については、事業の見直しにより21年度と比べ、2倍の申請数がありました。依然として目標数に届いておらず、介護サービス事業者等の実態を踏まえ、事業内容のさらなる見直しを図る必要があります。事業者マップについては、ホームページの事業所情報の見直しとあわせて取り組んだため、前年度に比べ効率的に作成することができました。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
		非常勤職員等健康診断等助成事業については、事業者のニーズをさらに把握し、事業者ニーズにあった事業にするよう取り組みます。	

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 183

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		積立金	1	件	2,094
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	介護従事者処遇改善臨時特例基金を平成21年3月に造成しました。基金運用により発生した利子を基金へ支出し、積み立てています。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	20年度 基金造成 359,521千円 利子額0円 21年度 利子額 3,341千円 22年度 利子額 2,094千円
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	
	評価と課題	介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定により、介護保険料の急激な上昇を抑制するため国から交付された交付金を基金に積立るとともに基金から生じる利子を基金に積み立てる事業です。この介護従事者処遇改善臨時特例基金と介護保険給付準備基金を計画的に取り崩すことにより、21年度からの介護保険料については、前回改定された保険料に比べて、基準保険料額で月額200円低くなりました。介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立事業は、23年度で終了します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input checked="" type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者在宅サービスセンター施設の維持管理						款	4	項	1	目	6	事業	9	整理番号	242
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課						係名	施設担当係			連絡先電話番号	1152	昨年度整理番号	240		
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備						予算事業区分									既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	59	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法								
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○各高齢者在宅サービスセンターの事業を、円滑かつ効果的に運営できる状態にします。(平成18年4月から完全民営化) ○適切な施設借料にて施設の借受を行います。						活動指標名(式) (1) 維持管理対象施設数 (2) 借り上げ施設数									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区が保有したり民間から建物を借り受けている元通所介護施設について、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供します。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)施設借料改定減額率 算定式・指標の説明等 年額借料/16年度(民営開始年度)年額借料 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	20年度		21年度		22年度			23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %					
			実績		計画	実績		計画(目標値)		実績		計画					
指標	活動指標(1)	①	所	13	13	13	13	13	13	13	13	100.0					
	活動指標(2)	②	所	4	4	4	4	4	4	4	4	100.0					
	成果指標(1)	③	%	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	198,441	198,499	198,498	198,479	198,447	200,169	22年度予算執行率%			100.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	116	116	1,676								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.17 0.00	0.17 0.01	0.17 0.00	0.19 0.00	0.17 0.20	0.20 0.10								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,539	1,509	1,509	1,695	1,516					1,784			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	28	0	0	590					295			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	199,980	200,036	200,007	200,174	200,553	202,248								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	15,383,077	15,387,385	15,385,154	15,398,000	15,427,154	15,557,538								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0			
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	199,980	200,036	200,007	200,174	200,553	202,248								
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 242

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設等の借り上げ	4	所	197,832
		建物修繕等	8	所	615
		その他 ( )			0
(2) 事業実績	区内17所の元区立通所介護事業所(ふれあいの家)の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借上げや施設修繕を実施しました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している ▼	社団法人・財団法人等公益団体((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	民営化 ▼	実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月、介護保険法の施行により、介護報酬額を基本とした事業運営に転換しました。平成16年4月、全施設を介護報酬のみの運営に転換し、自主運営化を図るとともに、11所の民営化を実施しました。平成18年4月、残った6所の民営化を実施しました。(全施設民営化完了)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者である高齢者は、基本的に環境の変化を好まないため、引き続き施設の運営を望む声が多い状況です。
	今後の予測	区内の高齢者人口の増加や介護保険サービス利用者の増加も見込まれる中では、通所介護事業所が一定数必要であると考えられます。
評価と課題	区内17所の元区立通所介護事業所(ふれあいの家)の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借上げや施設修繕を実施しました。今後の課題は、借上げ施設については、地域の地価や賃借料の動向等が反映された適正な賃借料設定とするとともに、今後の契約更新等についてその是非を検討することです。また、区有施設の貸付のあり方及び老朽化に伴う大規模修繕について検討を進めることです。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	区有施設については、施設整備から既に20年を過ぎており、施設の老朽化が進んでいます。介護保険サービスの需給バランスを見据えた上で、施設の大規模改修を計画し、実施していく必要があります。また借り上げ施設についても、費用対効果や中長期的な介護保険サービスの需給バランス等から、そのあり方を定める必要があります。		

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別養護老人ホーム等の建設助成 款 4 項 1 目 7 事業 1							整理番号	247							
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	計画推進担当		連絡先 電話番号	3233	昨年度 整理番号	245						
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備					予算事業区分 既定事業										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策 番号	3	施策 番号	3	事業 コード	13	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族		根拠 法令 等	(1)	社会福祉法第58条						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようにします。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにします。		活動指標名(式)		(1)	区内特別養護老人ホーム施設数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行います。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
				成果指標名(1)		(代)特別養護老人ホーム確保ベッド数											
				算定式・指標 の説明等		累計											
				成果指標名(2)													
				算定式・指標 の説明等													
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に 対する22年度の 達成率 %						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	① 所	10	11	11	11	11	11	11	100.0							
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③ 床	1177	1307	1307	1307	1307	1307	100.0								
	成果指標(2)	④															
総事業費・ コスト把握	事業費	⑤ 千円	401,836	304,838	304,508	249,754	249,642	260,586	22年度予算執行率% 100.0								
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	⑦ 千円	0	161	0	325	320	365									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.50 0.00	0.45 0.00	0.45 0.00	0.50 0.00	0.40 0.00	0.45 0.00									
	人 件 費	(内)常勤職員 分(超勤分含)	⑨ 千円	4,525	3,996	3,996	4,460	3,568	4,014								
		(内)非常勤 職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	406,361	308,834	308,504	254,214	253,210	264,600									
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫ 円	40,636,100	28,075,818	28,045,818	23,110,364	23,019,091	24,054,545									
	財 源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの 補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0								
都からの 補助金等		⑮ 千円	0	0	0	0	0	0									
その他の 補助金等		⑯ 千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般 財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	406,361	308,834	308,504	254,214	253,210	264,600									
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 247

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		特別養護老人ホーム等の建設助成	9	所	249,138
		プロポーザル経費	1	式	504
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	区内9施設の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。また、都営和田本町アパート跡地の都有地を活用した特別養護老人ホームの建設における建設・運営事業者の選定を行い、事業者を決定するとともに、事業者公募の事前準備として、和泉自転車集積所跡地の既存建物の解体工事を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 昭和60年 53,365人(高齢化率10.22%) 平成22年 103,894人(高齢化率19.29%) 特別養護老人ホームの施設入所希望者 平成12年度末 999人 平成22年度末 1,864人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、特別養護老人ホームの整備を求める強い要望があります。
	今後の予測	和泉四丁目旧南土木公園事務所跡地の区有地を活用して整備を進める予定です。
	評価と課題	都営和田本町アパート跡地の都有地活用について、東京都に働きかけを行い特別養護老人ホームの整備用地として確保することができました。また、区有地の和泉自転車集積所跡地の用地整備を行い、事業者公募の準備を進めました。 しかし、入所希望者は依然として増加し続けており、さらなる施設整備が求められていますが、特別養護老人ホームの場合、認知症高齢者グループホームなどの小規模施設と異なり、3,000㎡程度の広い用地を要するため、用地の確保が最大の課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
		特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題です。 都営住宅跡地などの都有地の活用については、東京都に積極的に働きかけることや、事業者による民有地の定期借地権設定時の補助制度の活用など、建設助成に加え新たな支援策を図っていきます。	

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 248

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				グループホーム施設整備費補助	4
		グループホーム防火設備整備費補助	1	所	4,900
		事業者財務状況調査・不動産鑑定評価	3	回	881
		事業者選定委員会委員報酬	4	回	212
		その他（事務用品、郵送料）			27
	(2) 事業実績	上井草二丁目都有地、堀ノ内二丁目区有地における整備事業者に整備費補助を行いました。民間事業者による提案計画について、21年度着工した松庵一丁目グループホームと22年度に補助決定した下井草五丁目グループホームに整備費補助を行いました。なお、施設による良質なサービスが提供されるよう、事業者選定委員会において、事業計画を審査し、補助対象施設を決定しています。また、スプリンクラー設備が未設置であったグループホームに対して設置工事費の補助を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83,620人(高齢化率16.28%)であったが、平成22年には103,894人(高齢化率19.29%)と高齢者人口は増加の一途を辿っています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望があります。
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成27年117,619人(高齢者率21.34%) 認知症高齢者12,350人
	評価と課題	グループホーム整備は、都有地・区有地活用に加え、民間事業者からの提案もあり、整備を進めることができました。スプリンクラーの設置補助費については、消防法上で設置義務のないグループホームも含め、すべてのグループホームに設置することができました。今後も整備を進めるためには、公有地、民有地を問わず用地の確保が引き続き課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	今後も整備を進めるために、施設建設が可能な公有地の情報収集と確保に努め、また、民間の土地や事業力を活用するため、グループホームの理念や補助制度の内容が、意欲ある事業者及び介護施設に理解ある土地所有者に的確に届くよう、周知に一層努めていきます。		

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護老人保健施設の建設助成			款	4	項	1	目	7	事業	3	整理番号	249			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	計画推進担当			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	247				
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備			予算事業区分								既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	17	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 要介護高齢者とその家族															
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにします。															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行います。															
根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第25項 (2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱															
活動指標名(式)		(1) 区内老人保健施設整備床数(累計) (2)															
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等															
区分	単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画										
指標	活動指標(1)	①	床	318	318	318	318	318	318	100.0							
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	%	3.06	3.06	2.98	3.02	3.01	2.97	99.7							
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	10,370	10,370	10,370	10,370	10,370	10,370	22年度予算執行率% 100.0							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	<b>特記事項</b> 成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用しています。							
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	905	888	888	892	892		892						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0		0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	11,275	11,258	11,258	11,262	11,262	11,262								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	35,456	35,403	35,403	35,415	35,415	35,415								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0		0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0		0						
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	11,275	11,258	11,258	11,262	11,262	11,262								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 249

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護老人保健施設建設等助成	1	所	10,370
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	介護老人保健施設シーダ・ウォークを運営している社会医療法人河北医療財団の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口 平成14年 87,991人(高齢化率16.93%) 平成22年 103,894人(高齢化率19.29%)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内にさらに、介護老人保健施設の整備を求める要望があります。
	今後の予測	区内における高齢者人口 平成27年 117,619人 (高齢化率21.34%)
	評価と課題	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民の入所床数を確保しています。 今後の施設整備については、区内での建設用地の確保が課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	老人保健施設の整備が可能な一定規模の用地情報の収集に努めるとともに、医療法人等に対して、既存所有地において施設整備が可能か、機会を捉えて区として働きかけを行なっていきます。		

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		都市型多機能施設等整備		款	4	項	1	目	7	事業	8	整理番号	253				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	計画推進担当			連絡先電話番号	3232		昨年度整理番号	252					
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	14	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族								根拠法令等	(1) 介護保険法第8条第17項 (2) 杉並区小規模多機能型居宅介護整備費補助要綱	
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○介護を必要とする高齢者が在宅や施設において、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができますようにします。 ○介護家族の負担を軽減します。										活動指標名(式)	(1) 小規模多機能型居宅介護施設整備定員数(累計) (2)				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○小規模多機能型居宅介護や認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービス等の建設予定地について、事前の用地整備を行います。 ○新たに施設整備が可能な用地を確保します。										成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
				成果指標名(1)	(代) 要介護1～5の認定者数に対する施設定員数の割合										算定式・指標の説明等		
				成果指標名(2)											算定式・指標の説明等		
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	①	人	25	225	25	25	25	25	50	100.0						
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	%	0.2	1.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	100.0						
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	8,799	578	520	8,492	5,250	158	22年度予算執行率%		61.8					
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	8,799	578	520	481	157	0	特記事項 高円寺北一丁目区有地における給水装置新設工事にかかる負担金が当初見積より低額で済んだことによります。							
	(内) 委託費	⑦	千円	8,748	532	520	541	217	158								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.20 0.00	0.50 0.00	0.25 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.10 0.00								
	人件費	⑨	千円	1,810	4,440	2,220	1,784	1,784	892								
	(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	10,609	5,018	2,740	10,276	7,034	1,050								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	72,400	19,733	88,800	391,800	275,080	21,000								
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0								
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0								
	都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0									
差引: 一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	10,609	5,018	2,740	10,276	7,034	1,050									
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 253

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				高円寺北一丁目区有地における給水装置新設工事	1
		高円寺北一丁目区有地における草刈り	1	所	157
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	高円寺北一丁目区有地への水道管引込みが完了しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83,620人(高齢化率16.28%)でしたが、平成22年には103,894人(高齢化率19.29%)と高齢者人口は増加の一途を辿っています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から在宅介護を支える地域の拠点施設の整備を求める要望があります。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、ますます地域の拠点施設の整備が必要となります。
	評価と課題	区有地を活用した施設整備が進んできた結果、未利用地が少なくなり、今後、新たな土地の確保が必要となります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	施設整備を確実に進めるためには、一定規模の土地の確保が必要です。そのため、未利用の区有地の洗い出しをはじめ、他の施設用途を含め効果的な施設整備が可能な場合、新規の用地取得など、積極的に用地確保に努めていく必要があります。また、区へ遺贈された用地を活用した施設整備の実例も複数あるため、区として受け入れ体性を整えることも用地確保の一つの方策と考えられます。		

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者ショートステイの建設助成		款	4	項	1	目	7	事業	9	整理番号	254				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	計画推進担当			連絡先電話番号	3232		昨年度整理番号	253					
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	15	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 高齢者ショートステイ施設に入所を希望している高齢者及びその家族															
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域の中で施設に短期間入所をして、食事、入浴、排せつ等日常生活上の支援や機能訓練など必要な介護が受けられるようにします。 ○介護家族の負担を軽減します。															
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○民間企業、社会福祉法人等が整備する特養併設以外の高齢者ショートステイ施設に対して整備費の一部を助成します。															
根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第9項 (2) 杉並区短期入所生活介護等整備費補助金交付要綱															
活動指標名(式)		(1) 高齢者ショートステイ整備定員数(累計) (2)															
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (代) 要介護1～5の認定者数に対する施設定員数の割合															
成果指標名(1)		算定式・指標の説明等															
成果指標名(2)		算定式・指標の説明等															
区分	単位	20年度		21年度		22年度		23年度計画	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績											
指標	活動指標(1)	①	人		120	120	120	140	170	116.7							
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	%		0.92	0.89	0.89	1.03	1.22	115.9							
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	437	228	91,715	24,423	3,782	22年度予算執行率%	26.6						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	<b>特記事項</b> 成果指標の「要介護1～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用しています。 施設整備補助について、22年度に東京都が20床以上のショートステイ整備について、事業者に直接補助を行う新たな補助制度を制定したため、区の事業費を抑えることができませんでした。 また、補助対象施設2件とも着工時期の遅れや地震の影響による資材不足のため、工事出来高が下がりました。 補助協議スケジュールの変更などから当初計画より工事着工時期が遅れ、23年度への繰越事業費は66,510千円です。							
	(内)委託費	⑦	千円	0	162	61	782	0	782								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00	0.44 0.00	0.20 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	2,664	2,664	1,784	3,925		1,784						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0		0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	3,101	2,892	93,499	28,348	5,566								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円		25,842	24,100	779,158	202,486	32,741								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0		0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0		0						
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	27,000	9,000		6,000						
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0		0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	27,000	9,000	6,000								
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	3,101	2,892	66,499	19,348	▲434								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 254

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者ショートステイ施設整備費補助	2	所	24,390
		工事契約入札立会	1	回	33
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	上井草二丁目都有地12床、西荻北一丁目区有地30床の高齢者ショートステイの整備に対して、工事出来高に応じて施設整備費を補助しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成20年は99,589人(高齢化率18.63%)から、平成22年には103,894人(高齢化率19.29%)と高齢者人口は大きく増加しています。東京都が平成22年度からショートステイ施設整備に対する補助制度を創設しました。(23年度までの2か年事業)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	既存のショートステイの利用状況が高いことから、区民の利用要望は高いと考えられます。
	今後の予測	要介護高齢者の増加とともに、家族の介護負担を軽減するショートステイ施設の需要は、今後も高まることが予想されます。
	評価と課題	特別養護老人ホーム併設型のショートステイに加え、区有地等の活用によりショートステイ施設の整備を進めることは、区民ニーズに応えた有効な施策です。整備を推進してきた結果、23年度中に、新たに3施設62床の開設が予定されています。しかしながら、ショートステイ事業単独では収支面に課題があるため、他施設との併設や施設整備補助などにより、経営の安定化を図りながら、今後も整備に努めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
今後も必要数を把握しながら、ショートステイ施設の整備を進めていきます。			

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ケア付き住宅等整備		款	4	項	1	目	7	事業	10	整理番号	255
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	計画推進担当			連絡先電話番号	3232		昨年度整理番号	254	
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		見守りと今後介護が必要な高齢者		根拠法令等		(1) 高齢者の居住の安定確保に関する法律 (2) 老人福祉法					
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○高齢者が地域の中で自立して生活することができるよう、安心して済み続けられる住まいを確保します。		活動指標名(式)		(1) 施設整備を推進するため事業化した件数(累計) (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○高齢者の多様な住まいの確保の内、ケア付き住宅(サービス付き高齢者住宅等)の整備について、調査・研究を行い、区として事業化を目指します。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
				成果指標名(1)		(代) 整備施設数							
				算定式・指標の説明等									
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	件		1	1	1	1	1	100.0			
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	所		0	0	1	0	1	0.0			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	500	0	482	0	0	22年度予算執行率% 0.0			
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 都の報告書「少子高齢時代にふさわしい新たな「すまい」の実現に向けて平成21年11月」において、「ケア付きすまい」についての一定の課題整理がなされ、調査・研究に関する予算執行はありませんでした。			
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	11	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.10 0.00	0.00 0.00	0.10 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00				
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	888	0	892	0			0	
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0			0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	1,388	0	1,374	0	0				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円		1,388,000	0	1,374,000	0	0				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0						
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0						
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	1,388	0	1,374	0	0				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0		0.0							

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 255

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				都市型軽費老人ホーム整備の事業化の検討	
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	都市型軽費老人ホーム整備のための公募条件等を検討しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	東京都から、平成21年11月「少子高齢時代にふさわしい新たな「すまい」の実現に向けて」との報告書が出され、ケア付き住宅に関する現状と課題が一定整理されました。報告書において、大都市部における低所得者層向けの「都型ケアハウス」の整備が提案され、平成22年度、区市を実施主体とする都市型軽費老人ホームの整備が事業化されました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護サービスが受けられる入居型の高齢者施設の要望は高まっています。
	今後の予測	平成23年4月に高齢者居住安定確保法が改正され、整備補助を伴うサービス付き高齢者向け住宅の整備が進められることが予想されます。
	評価と課題	低所得者独居高齢者を対象とした都市型軽費老人ホームが制度化され、国・都の補助制度も創設されたことから、区として高齢者施設整備の選択肢が広がりました。しかしながら、ケア付き賃貸住宅に関しては、区内に高齢者専用賃貸住宅の登録実績がないことなどから、民間事業者が一定規模の用地を確保できたならば、採算面から有料老人ホームなど特定施設の整備に活用されていると推測できます。また、建設費が多額であることから、補助制度の効果も含め、区の役割をどのように位置づけるか検討を要します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
		ケア付きの賃貸住宅に関して、国・都の動向や介護保険施設や居宅サービスの基盤整備、また独居高齢者の見守り施策と合わせて、区としての事業化を検討していきます。また、既存の共同住宅の建替えの際など、見守り機能や居宅サービス事業所の併設を誘導するため、区の住宅施策と連携していくことが必要と考えます。	

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認知症対応型デイサービスセンターの建設助成					款	4	項	1	目	7	事業	12	整理番号	256	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課					係名	計画推進担当			連絡先電話番号	3232	昨年度整理番号	新			
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備					予算事業区分					新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法第8条第16項 (2) 杉並区認知症対応型通所介護整備費補助要綱							
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○認知症高齢者が日常生活上の世話や機能訓練を提供するサービスを受けることにより、心身機能維持を図り、介護家族の負担を軽減します。					活動指標名(式)		(1) 認知症対応型デイサービスセンター整備定員数(累計) (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○民間企業、社会福祉法人等が整備数の少ない圏域に整備する認知症対応型デイサービスセンターの整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	20年度		21年度		22年度			23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画		実績							
指標	活動指標(1)	①	人					236	236	248		100.0					
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	%					2.2	2.1	2.3		99.4					
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					10,000	4,000	0		22年度予算執行率%		40.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円					0	0	0		特記事項					
	(内)委託費	⑦	千円					0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	成果指標の「認知症高齢者人口」は、高齢者施策課作成「高齢者人口統計」より、22年度計画は22年1月1日現在の数値、実績は23年1月1日現在の数値を使用しています。23年度計画は、23年1月1日の数値を使用しています。			
	人件費	⑨	千円	0	0	0	892	892	892								
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	10,892	4,892	892								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円				46,153	20,729	3,597								
	受益者負担分	⑬	千円				0	0	0								
	国からの補助金等	⑭	千円				0	0	0								
	都からの補助金等	⑮	千円				10,000	4,000	6,000								
	その他の補助金等	⑯	千円				0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	10,000	4,000	6,000									
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	0	0	0	892	892	▲ 5,108									
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%				0.0	0.0	0.0									

予算執行率については、震災の影響等により、建設工事出来高が下がったことにより、近隣住民への配慮による工事の遅れ、また3月東北震災による建築資材の不足などから、23年度への繰越事業費は3,000千円、事故繰越額は3,000千円です。

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 256

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				堀ノ内二丁目認知症対応型デイサービスセンター施設整備費補助	1
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	堀ノ内二丁目区有地における認知症対応型デイサービスセンター整備について、工事出来高に応じた施設整備費の一部を補助しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成22年は103,894人(高齢化率19.29%)から、平成23年には104,566人(高齢化率19.42%)と高齢者人口はわずか1年で大きく増加しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一般の通所介護施設とは別に、認知症高齢者のみを対象とした認知症対応型デイサービスの整備が求められています。
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成27年には117,619人(高齢化率21.34%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測されます。それに伴い、高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想されます。
	評価と課題	堀ノ内二丁目複合施設に認知症対応型デイサービスを新たに開設できることは、地域ニーズに応えた有効な施策です。今後は、平成23年度中に区内で計20施設の整備が見込まれるため、各生活圏域ごとにサービス給付量を考慮した整備が必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
	今後も認知症高齢者人口は増加することが予想されることから、必要数を確保できるよう施設の少ない地域を補助対象圏域とするなど、地域バランスを考慮し、整備を進めていきます。		

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別養護老人ホーム施設整備		款	4	項	1	目	7	事業	15	整理番号	257						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	計画推進担当			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	255							
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備		予算事業区分								投資事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	3	事業コード	13	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		特別養護老人ホームに入所を希望している高齢者及びその家族		根拠法令等		(1) 老人福祉法第15条 (2) 介護保険法第86～93条											
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようにします。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにします。		活動指標名(式)		(1) 区内特別養護老人ホーム施設数(累計) (2)											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○特別養護老人ホームの建設が円滑に進むよう予定地の測量や既存建物の解体等、事前の用地整備を行います。 ○新たに施設整備が可能な用地を確保します。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標											
		成果指標名(1)		(代)特別養護老人ホーム確保ベッド数		算定式・指標の説明等		累計											
		成果指標名(2)				算定式・指標の説明等													
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	所		11	11	11	11	11	100.0									
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	床		1307	1307	1307	1307	1307	100.0									
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	3,300	2,645	23,500	16,916	4,939	22年度予算執行率%		72.0							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	3,300	2,645	23,500	16,916	4,939	特記事項 予算執行率については、営繕課へ予算を執行委任して解体工事を行うため、入札により工事価格が下がったことによります。									
	(内)委託費	⑦	千円	0	3,300	2,645	23,500	16,916	4,939										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	1.08 0.00	1.10 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	1,776	1,776	1,784	9,634					9,812					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	5,076	4,421	25,284	26,550	14,751										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円		161,455	161,455	162,182	875,818	892,000										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0					
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0					0					
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0					0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	0	5,076	4,421	25,284	26,550	14,751										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 257

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				和泉四丁目旧南土木公園事務所建物解体工事	1
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	建設予定地の整備として、和泉四丁目旧南土木公園事務所跡地にあった建物を解体しました。また、隣接する民有地について、取得に向けて協議を行いました。 荻窪団地建替えに伴う土地活用について、独立行政法人都市再生機構と協議を行いました。 区立南伊豆健康学園の跡地を活用した特別養護老人ホームの整備に向け、調査・検討を開始しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成23年3月末現在 特別養護老人ホーム入所希望者 1,864人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から、引き続き、特別養護老人ホームの整備を求める強い要望があります。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、特別養護老人ホームへの入所希望者が今後も増え続けることが予測されます。 (平成22年度高齢者人口 103,894人 平成27年度高齢者人口 117,619人)
	評価と課題	和泉四丁目旧南土木公園事務所跡地の施設整備に向けて、建物解体工事を行いました。 新たに特別養護老人ホームを建設するためには、2,500㎡程度以上のまとまった用地が必要であり、整備を進めるためには、区内で用地を確保することが最大の課題です。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	施設整備が見込める区有地を検討するとともに、整備可能な民有地や公有地についても、情報収集を強化していきます。 また、民有地を区が取得する場合、財政負担が大きくなるため、都営住宅跡地など都有地の活用による施設整備について、東京都に積極的に働きかけを行ったり、社会福祉法人による民有地の定期借地権設定時の補助制度の活用など、施設整備補助に加え新たな方策を講じていきます。		

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小規模多機能型居宅介護施設の建設助成 款 4 項 1 目 7 事業 86					整理番号	260		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	計画推進担当	連絡先 電話番号	3232	昨年度 整理番号	新	
上位施策No・施策名		32 介護保険サービスの基盤整備			予算事業区分				新規事業	
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	22年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等			
	介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族						(1) 介護保険法第8条第17項 (2) 杉並区小規模多機能型居宅介護整備費補助要綱			
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○介護を必要とする高齢者が在宅や施設において、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができます。 ○介護家族の負担を軽減します。						活動指標名(式) (1) 小規模多機能型居宅介護施設整備定員数(累計) (2)			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○民間企業、社会福祉法人等が整備する小規模多機能居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図ります。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 要介護2～5の認定者数に対する施設定員数の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等				
区分		単位	20年度	21年度		22年度		23年度	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画		
指標	活動指標(1)	① 人				25	25	50	100.0	
	活動指標(2)	②								
	成果指標(1)	③ %				0.2	0.2	0.5	99.6	
	成果指標(2)	④								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円				37,125	23,006	8,100	22年度予算執行率% 62.0	
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円				0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	⑦ 千円				0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人				0.10	0.00	0.10	0.00	成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は4月末現在の数値、実績は9月末現在の数値を使用。
	人件費									
	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	0	0	0	892	892	892	予算執行率については、工事着工時期の遅れにより、工事出来高が下がったため。	
	(内) 非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	0	0	0	38,017	23,898	8,992		
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円				1,520,680	955,920	179,840	工事着工の遅れにより23年度への繰越事業費 10,838千円	
	受益者負担分	⑬ 千円				0	0	0		
	国からの補助金等	⑭ 千円				0	0	0		
	都からの補助金等	⑮ 千円				30,375	20,503	13,669		
その他の補助金等	⑯ 千円				0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰ 千円	0	0	0	30,375	20,503	13,669			
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱ 千円	0	0	0	7,642	3,395	▲ 4,677			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %				0.0	0.0	0.0			

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 260

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				上井草二丁目小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	1
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	上井草二丁目小規模多機能型居宅介護施設に対して、工事出来高に応じて整備費の補助を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している ▼	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成22年は103,894人(高齢化率19.29%)から、平成23年には104,566人(高齢化率19.42%)と高齢者人口はわずか1年で大きく増加しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	在宅介護を支える地域に身近な多機能施設が求められています。
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成27年には117,619人(高齢化率21.34%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測されます。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想されます。
	評価と課題	高齢者本人の介護度や心身の状態と家族の状況に応じて「通い」「訪問」「泊まり」を組み合わせ、そのときどきに必要なサービスが提供できる小規模多機能型居宅介護の整備は、本人や家族にとって、自宅で暮らし続けられるよう支援する有効なサービスです。 しかしながら、安定的な事業収支等に課題があるため、民間事業者の参入が困難な状況にあります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	東京都の補助制度等を効果的に活用することや、グループホームなど他施設との併設を促すなど、事業者が安定した経営ができるよう方策を検討します。 また、事業者及び土地所有者に対して、施設の理念や補助制度が的確に届くよう、一層、周知を図るとともに、整備が確実に見込める公有地確保のため情報収集に努めていきます。		

特記事項	
------	--